

武田 典久 議員



一問一答方式

- ① 脱炭素社会実現
- ② 市民文化会館建設事業
- ③ 高齢者の生きがいづくり・健康づくり

脱炭素社会実現について

問 国が表明した2050年までの温室効果ガス実質ゼロ排出は、実現のハードルが非常に高いと言われ、広く市民の理解と協力が必要となる。市としてゼロカーボンシティを宣言し、脱炭素社会実現に向けた啓発と機運醸成を図り、政策を総動員させ目標に向け取り組むことが必要であると考えerがどうか。

答 温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現にはこれまでの地球温暖

化防止対策も見直しが必要です。特に日本全体の脱炭素社会の実現に向けたさらなる意識改革が必要で、市民一人一人が環境問題に向き合い、今後は国が打ち出す施策に対応しながら行政と市民の皆様が一丸となって脱炭素社会実現に向けた取り組みを実施しなければならぬと考えています。

市では、現在第4期地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネ化の推進やごみ減量による環境センター焼却処理削減等を行い、平成25年度の二酸化炭素排出量1万6,051tに対して令和4年度には18.6%削減となる排出量1万3,065tを目標としています。この計画は低炭素社会を目指す内容ですが、令和5年度からの計画では脱炭素社会に向けた内容とするよう、他の市町等の状況を鑑みながら、大洲市の地域特性に合致した脱炭素社会への道筋を模索し、ゼロカーボンシティ宣言へ向けての検討を重ねたいと考えています。

市民文化会館建設事業について

問 建設候補地を現在地ではなくJ A跡地とした理由の一つに敷地面積があるが、800から1,000席を有する大ホールや、その場合に必要な駐車場分などとして最低でも1万㎡以上を必要としている。人口減少が進む中、今後どのような行事を想定し座席数の確保を条件とされたのか。

答 市民アンケートや審議会でのご意見から、興業を意識した1,000席以上というご意見と、現在と同規模程度というご意見に分かれ、現状、人口、近隣施設状況も踏まえ想定敷地面積を算出するに当たり800席から1,000席と仮に設定をしたものです。

現在の市民会館の利用者や市民のご意見として最も要望の多かった駐車場の確保は、四国地方の文化施設等の駐車場台数なども考慮しながら想定敷地面積を算出し1万㎡以上の敷地面積を必要としたものです。今後開催を予定している市民ワークショップのご意見等も踏まえつつ、財政状況等も考慮しながら、大洲市にふさわしい施設の機能や規模について検討したいと考えています。

高齢者の生きがいづくり・健康づくりについて

問 地域コミュニティが希薄化する中でも高齢者を孤立させない取り組みは今後より一層必要となる。その一助として高齢者が必要とする様々な情報を1冊にまとめたシニアガイドブックが有効と考えるが導入についてどうか。

答 健康、介護、福祉など日常生活を送る上での各種支援や相談窓口などを調べる場合、インターネットに不慣れな高齢者がおられますので、必要な情報が1冊にまとまったガイドブックは大変有効であると考えています。また、電話や窓口で説明するときも分かりやすく読みやすいものがあればより丁寧で理解を深めていただけたらと思います。現在、子育て世帯を対象としたガイドブックを作成しているため、シニア向けのガイドブック作成の可否も検討したいと考えています。なお、介護保険などの制度改正にスムーズに対応できるように作成方法も併せて検討したいと考えています。